○議長（茅沼隆文）

引き続き一般質問を行います。

6番、菊川敬人議員、どうぞ。

○6番（菊川敬人）

議席番号6番、菊川敬人です。本日は1項目について質問させていただきます。

震度7の地震を想定した準備が必要では。

東日本大震災後、熊本、大阪と、大地震が相次ぎ、今年9月6日には、北海道南西部で最大震度7の地震が発生した。

また、異常気象の影響と思える水害を含め、尊い人命や財産が数多く失われてしまった。誰もが想定できない、想定外の事象であり、どこまで万全の準備をすべきか、難しい状況にある。

今までとは全く異なる災害規模が発生することを考慮し、二次的災害の対応も図る必要がある。我が国は地震大国であることを念頭に、地震や水害に対する危機管理が大変重要である。災害が一旦発生すると、生命や財産の保護に努め、速やかな町民の安全と生活の復旧、復興に努めることが行政の務めである。緊急事態の発生に対応する、危機管理マネジメントについて、今後は再検討することが望まれる。

災害を想定した従来の危機管理で、本当に大丈夫であるのか。足柄平野を取り巻く断層は三保ダムの周辺に集中していることから、真剣に議論することを求め、次の3項目について質問いたします。

一つ、三保ダム崩壊による、まちに与える影響をシミュレーションする必要性はないか。

二つ、山岳部の大規模地すべりや斜面崩壊の発生で佐川が三保ダムへの影響はないか。

三つ、洪水による町が受ける人的、物的被害規模と対応の想定はできるのか、以上について、この場からの質問といたします。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

それでは、菊川議員の御質問にお答えをいたします。

今年9月6日の未明に発生した北海道胆振地方中東部を中心とした北海道胆振東部地震は、予想のつきにくい内陸直下型の地震で、この地震での土砂崩れによる崩落面積は明治以降で日本最大であったと言われております。この地域は火山灰や軽石などで構成された不安定な地層構造で、前日の台風や平年より多い降雨量が影響して表面を表層崩壊が起きたとされております。いくつもの山筋が崩壊した有様は記憶に新しいところであります。またこの地震により北海道内で発生した停電についても想定外の出来事であったことは承知をしているところであります。

御存知のとおり、開成町では毎年防災の日である9月1日を中心に、開成町防災訓練実施日を設定をし、全町一斉に防災訓練を実施をしております。訓練想定は開

成町に多大な影響を与えると想定される神奈川県西部地震、東海地震、南海トラフ巨大地震、大正型関東地震と同等の地震が発生したものとして訓練を実施しております。

今年度においては、相模湾を震源とする大規模地震が発生をし、開成町ではマグニチュード6.7、開成町での震度6弱、神奈川県西部地震相当とし、多くの家屋倒壊が発生をし、負傷者も多数出たものとなりました。

足柄平野周辺には平山松田下断層帯、国府津松田断層帯の二つの活断層があるとされており、このような状況の中、開成町地域防災計画では、五つの地震に対する被害想定を行っており、それぞれの地震で建物では全壊や、半壊被害棟数、火災発生件数、人的被害として死者数と負傷者数、避難者数、ライフラインの被害状況を想定しているところであります。

では、順次御質問にお答えをいたします。1点目の三保ダムの崩壊による町に与える影響をシミュレーションする必要性について、お答えをいたします。

三保ダム管理事務所によると、三保ダムを含む県管理のダムは、現行のダムの設計基準である河川管理施設等構造令と同様の耐震設計がなされており、この設計により建設されたダムは、今回の北海道胆振東部地震を含め、これまでの大規模な地震においてダム本体や貯水機能を損なうような被害が生じておらず、三保ダムにおいては国による再検証結果でも妥当性を評価されているということでもあります。

また、ダムが建設当時の状態を維持し、設計どおりの性能が確保されていることを確認するためのコンクリート等の現況診断や専門家による総合的な点検を実施をし、健全で良好な状態であることも併せて確認されております。

三保ダムでは一定規模を超える地震に見舞われた際には、直ちに臨時点検を行う体制となっており、その結果についても速やかにホームページに掲載されております。また毎日点検によって、影響が広がるおそれがある被害が確認された場合には、貯水位を徐々に低下させ、ダム及びダム下流域の安全確保を図る体制であるとも聞いております。この場合、下流河川における影響は、通常の降雨によるゲート放流と大きく変わるものではなく、県が公表している浸水想定区域が影響範囲であるということでもあります。

御質問にある三保ダム崩壊を想定したシミュレーションについては、開成町だけで行えるものではありませんし、広域にわたる防災の取り組みを検討する場として神奈川県西部広域行政協議会防災部会を設けておりますので、三保ダムが崩壊した場合の対応については、この部会の場を活用するなど、広域連携の枠組みに投げかけをしていきたいと考えております。

次に、2点目の山岳部大規模地すべり斜面崩壊の発生で、酒匂川、三保ダムへの影響についてお答えをいたします。開成町の酒匂川上流部は、または酒匂川に隣接する市、町として、南足柄市、山北町、松田町があります。この1市2町においてはいずれも土砂災害防止法に基づき、県が土砂災害警戒区域等を指定しており、土砂災害ハザードマップの作成を行っております。各市町からいただいた土砂災害ハ

ザードマップにより、酒匂川へ土砂等が流入するおそれがある場所を確認をいたしました。またこれらの警戒区域については県により対策工事等が順次行われていることも確認をしております。この近隣1市2町を含む酒匂川流域の市町の間では、酒匂川に架かる事象について、神奈川県西部広域行政協議会防災部会による連絡体制を構築しており、各市町で緊急事態が発生した場合や避難勧告等発令する場合にはお互いに連絡を取る体制を整えているところであります。

酒匂川の洪水対策については、町民に対して洪水ハザードマップにより浸水想定区域を示して周知するとともに、実施を予定している浸水対応避難訓練を通じて自分の身は自分で守ることなどの意識付けを図っていきたいと考えているところであります。

次に三保ダムについてであります。三保ダム管理事務所に確認したところ、貯水池周辺の斜面の状況なども含めて専門家による総合的な点検を実施をし、健全で良好な状態であると確認しているところであります。

また三保ダムは満水面に対して3.5メートル高くつくられており、仮に貯水池周辺の斜面、地すべりや斜面崩壊が生じ、土砂が流れ込み一気に水位が上昇したとしても余裕がある構造となっていることや、通常ときは満水面に対して1メートル程度低い貯水位で運用していること。洪水期と定めた6月15日から10月15日までは、さらに4.7メートル低い貯水位で運用していることを踏まえると、三保ダムにおいては大規模な地すべりや斜面崩壊が発生しても、ダム本体や運用面には影響がない範囲であるということでもあります。

次に3点目の洪水による町が受ける人的、物的被害規模と対応の想定はできるのか。についてお答えをいたします。

洪水による被害区域については、洪水ハザードマップに示している区域が想定されます。工事については気象状況の把握や河川の水位監視などを行うことにより、事前に対策を講じることができると考えていることから、人的被害は出さないこと、物的被害は最小限にとどめることを念頭に準備をし、町民の皆さんに対しては、日ごろから自分の身は自分で守る自助の構造が取れるように意識付け等を図ってまいります。

また酒匂川の河川管理者である神奈川県に対しては、酒匂川総合土砂管理プランに基づいた酒匂川の河床整理や、護岸の補修など、適切な維持管理をしてくれるように、これからも継続して要望していきたいと考えております。

以上であります。よろしく願いいたします。

○議長（茅沼隆文）

菊川議員。

○6番（菊川敬人）

詳細にわたる答弁をいただきました。近年の自然災害の状況に鑑みて、そうした視点から、改めて質問を続けたいと思います。

1923年、関東地震により丹沢山系が大崩壊した記憶や、根府川では山津波が

発生した記録が残っていることは、御承知のとおりだということは御承知の通りだと思いますこれは過去のデータから読み取れるものであります。

県西部北側に平山松田北断層があります。長さ15キロメートルであります、平山断層、内山断層、日向断層、丸山断層、神縄断層、松田北断層、この六つの断層からなっているので、これが一つの区間として活動すると、マグニチュード6.8以上の地震が発生する可能性があると言っております。

そこで平成13年から15年、それと21年から23年に、文部科学省が調査を行い出したデータがあります。同様に塩沢断層は15キロ以上の長さがありまして、山北から御殿場付近に至る断層で、これも活動するとマグニチュード6.8程度のものが想定されるということでもあります。またそれ以上の地震が発生する可能性も否定できるものではありません。いずれにしても我々の周辺を取り巻く断層帯があり、中でも塩沢断層に至っては、我が国の主な活断層の中で、今後30年以内に地震が発生する可能性としては高いグループに属し、平山松田北断層もやや高いグループに属しています。この近くには三保ダムもあるわけでありまして、マグニチュードという観点から比較してみますと、今年9月6日に発生しました、北海道南西部地震がマグニチュード6.7でありました。震度は7ということでありました。地震発生時期こそ特定できない、いついかなるときに発生するか誰にも予想できないわけでありまして、それゆえに常時日ごろから最低限の準備をしておく必要があらうかと思っております。しかしどこまで準備をしているのかというのは、躊躇する部分があるかと思っております。

今までは三保ダムの崩壊に関して、県は一貫して大丈夫だ。国内で一番強固なダムであると言っていました。しかしながら、その根拠となるマグニチュードはいくつであるかということは、決して公表はいたしません。これは私が考えますには少しおかしい、話がおかしいというふうに考えます。本来、ダムを設計するに当たりましては、マグニチュード、あるいは振幅があると言ったところをもとに、強度設計して建設するわけでありまして、そのところが示されていないということが不安であります。

東北地震では、福島第一原発が核燃料のメルトダウンにおいて、今まで私たち人類が経験したことのないような、極めて困難で廃炉に向けて作業が進められています。この原因は地震による津波でありまして、原子力を扱う上で万が一にも失敗は許されないわけでありまして、この津波は想定外であったのでしょうか。また北海道の電力のブラックアウト、これも想定外だったのでしょうか。疑問です。

では三保ダムも想定外の事態となることを想定しておくべきではないかと考えます。

今まで想定しなかったことも、一度は想定する必要があるのではないかと考えます。

町として三保ダムが崩壊することについて議論してみるという考えは持っておられるのか。今までと違った視点で議論する必要があるらうかと思っております。想定外が発

生して、もし崩壊したら、その責任はどこにあるのかということも考える必要があると思います。過去に起きた災害の被災者は、ほとんど全てが自分でかぶってしまうような現状にあります。こうしたことの今私が述べました、想定外の三保ダム
の崩壊ということの議論についてはどういうふうにご考えておられますか、お伺いいたします。

○議長（茅沼隆文）

危機管理担当課長。

○危機管理担当課長（橋本健一郎）

お答えしたいと思います。先ほどの答弁と繰り返してしまいましたが、なかなか開成町のほうでは、そのシミュレーション的なものは難しいというところで考えてございます。こちら管理しています三保ダム管理事務所に、再三につきまして確認を行ってるところではございますけれども、その中では、現時点にも照らし合わせましても耐震設計についても、今、現在でございます先ほど答弁でもありました河川管理施設等の構造令、これに基づいて、最近の仕事も行われているということでございますので、それについては、やはりここを信じるしかないと言っはなんですけれどもそれについて今大丈夫であるということでございますので、それを受けとめていきたいというふうには考えているところでございます。

○議長（茅沼隆文）

町民サービス部長。

○町民サービス部長（鳥海仁史）

ただいまの菊川議員のほうから、想定外を想定した、想定といいますか、想定外に備えた対策をどう考えるかという御質問なのですが、一応今までの町の防災訓練関係ですと、やはり地震が中心であったというところの中で、ここに参りましては水の災害に対しても考えていこうということで、来年の2月に訓練を計画しているところではございますが、これにつきまして、今までですと、三保ダムがあつて、酒匂川は氾濫しないんだというような、話があつた中で、今回につきましては、三保ダムが壊れるということよりも、酒匂川というのは、堤防が溢水する可能性というものを含んでいるということの中で、それに備えた行動をどう取るべきかというところでのハザードマップを中心とした避難訓練等を計画しているところでございまして、今後も、今まで言われてきたような安全神話みたいなところではなくて、今後どう酒匂川が溢水したり、堤防が壊れた場合の想定というものも考えながら訓練はしていくべきかというふうにご考えてございます。

○議長（茅沼隆文）

菊川議員。

○6番（菊川敬人）

部長が言われましたように、安全神話というのは、もう通用しないというふうな考えを、特に自然災害においては持つべきではないかなと思うのです。私もそういう観点から、今までとちょっと視点を変えたような形で、極論になるかもしれない

のですが、やはり考えておく必要があるかなと思います。

それでは、二つ目の山岳部の大崩壊、地すべり斜面崩壊の発生で、酒匂川や三保ダムへの影響についてお伺いいたします。

先ほど答弁をいただきまして、三保ダムを含む県管理のダムは、現行のダムの設計基準である河川管理施設等、構造令と同様の耐震設計が行われるという答弁をいただきました。これも先ほど私言いましたように、数値が全く示されていないわけですね。我々はやっぱり安心するというか、数値があれば、ある程度強度がどこまであるのか。それを超えたら危ないのだというところ、一つの基準となりますから、本来であれば、これは数字として示しておかなければならないものだというふうに考えます。

それと一定基準を超える地震に見舞われた際には、直ちに臨時点検を行うということですが、ここについても、では、マグニチュードいくつなのか。崩壊したらどうなのかというところは示されていないので、ここは逆に不安を煽るような形になるかなというふうな感じがいたします。

それからもう一つダム本体に被害が出るおそれが確保されれば、水を徐々に低下させ、ダム及びダム下流域の安全確保を図るということですが、ダムの水位を下げるのには相当なやっぱり時間がかかるわけですね。異常時ということは、異常時の際は、一刻を争うということ。あるいは崩壊するということを考えると、水位を下げるだけでは、私は対応できないんじゃないかなという感じがいたします。

そんなことから、実際、県の西域一帯は、過去1707年に、宝永噴火により、火山灰が堆積しているのは、これは御案内のとおりだと思います。町の周辺にもスコリアが堆積しておりまして、資料から読み取ることが可能であります。その厚さは、県西域が60センチの堆積エリアに入っていますが、スコリアは、火山の際に発生する溶岩の小さな礫であり、浸透性は良いが、脆弱である。大雨が降ると流され、それと土石流となって流出してしまうということがあります。そうしたスコリアの上に植物が根を張って形成して、地震によって崩壊したのが、あの北海道の地すべりの状況だと思います。

この辺の山を掘ってみると分かるように、スコリアは、一つの層を成しております。ですから、大きな揺れが発生すると、元々の地山と分離して、地すべりを発生するということが十分に考えられると思います。

先ほど言いました、1923年の関東地震では、丹沢山地で大崩壊があったという記録や、根府川では山津波が発生したという記録、また、秦野市では、土石流で河川がせきとめられ、震生湖ができたという記録があります。この秦野震生湖は、秦野から中井にかけて、今でも現存する湖となっています。釣りの好きな人なんかは、多分行かれたことがあるんじゃないかなと思いますけれど、今でも残っていますが、自然の湖でありますので、人工的なものではないので、いつ崩壊するかということも、なかなか分からないわけであります。

それと同様に、丹沢湖の周辺の山が崩れて、丹沢湖に流入したときに、先ほどの

答弁では、水位を下げたので大丈夫ということでありましたが、その流れ込んだ土圧によるダムへの影響等も考えられるかなというふうに考えます。そうしたことから、ダムが崩壊するというのも、一つはシミュレーションする必要があるかなと思います。このことについては、広域で投げかけていくということでありましたが、本当にこれはどういう形で、広域のほうに投げかけていかれるのか。ちょっと内容について、お伺いしたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

危機管理担当課長。

○危機管理担当課長（橋本健一郎）

お答えしたいと思います。こちらの広域については、先ほど述べた1市2町プラス2市8町ですか。で連携した協議会となっております。そちらでいろいろな防災についての協議等行ってございますので、それについて一番の元は、山北が、三保ダム等を抱えているというところがございまして、そういったところのお考え等を含めた中で、一度そういうところが必要であるかどうかというところを本当に投げかけをさせていただきまして、その後、議題にあがると思いますか、そういったところを含めて検討を加えていきたいというふうには考えてございます。

○議長（茅沼隆文）

菊川議員。

○6番（菊川敬人）

できるだけ、住民が不安を抱かないような形の、自然が相手ですから、これは全て阻止するという事は不可能だと思います。できるだけその辺のところを、公開していただいて、住民にも分かりやすいような形で進めていただきたいというふうに思います。

三つ目の洪水による町が受ける人的、物的被害規模と対応の争点についてお伺いたします。

大雨による河川の氾濫や、地震による斜面崩壊が、町より北側、いわゆる山北寄りの酒匂川の上流で発生したとき、山北周辺で川がせきとめられることにより、水が堤防を溢水して、道路に沿いに開成町に流れ込んでくるのが懸念されます。また、一時的にせきとめられてできた、震生湖が崩壊することにより、多量の水が濁流となって、下流側に流れてくる。その影響で町が冠水するという事も想定されます。これは洪水ハザードマップには示されていますが、そうしたせきとめられて流れ出した水は、一斉に流れ出した水については、ハザードマップとは、ちょっと異なる状況になろうかなと思います。

町が50センチないし1メートル冠水したときに、町民はどのような行動を取ればいいのか。地域防災計画には特に示されておりません。まずは高いところに避難するということが重要かなというふうに思います。しかしながら、避難することが困難である人、この人たちをどう誘導するか。その手段についても、考慮する必要があるかなと思います。

一旦冠水してしまいますと、防災倉庫もダメージを受けるということになると思います。また流されてしまうということも考えられます。自助だけでは限界があります。一方公助にも同様に限界があると思います。

あの東北地震では、津波による被害が大きかったわけですが、我が町は津波の影響は受けないということではありますが、背後には先ほど言いましたような三保ダム、東側に酒匂川があり、一つ一つ上げると、不安を煽るような形になりますが、常に災害に対する危機感というものは持つておくよう指導していく必要があるかと思えます。

今述べましたようなことに対しまして、どのように町では見解を持つておられるか。そしてまた、どのような形で町民に指導していかれるか。今後の見解をお伺いしたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

副町長。

○副町長（加藤一男）

洪水の件でございますが、今現在、ハザードマップを作成中でございます。年明けごろには、各家庭に配付されます。そのハザードマップをもって、各地域で議論してもらいたいのです。地域の防災部長会議でもいいでしょうし、自治会長会議でもいいでしょう、組長会議でもいいでしょうけれども、その地域の方々が、そのハザードマップをもって、我々はこっちに避難する。もちろん町のほうでも避難所を確保しておりますが、そういう認識を持ちながら、地域でいろいろな作業していただく。そこで分からないものについては、町のほうに要請していただければ、町の職員がその会議出張って行って、そこで地域の皆さんの意識を高める。そんなことを今考えておりますので、町のほうで単純に高低差や、地域でここがいい、あそこがいいと言っても、100%完璧なものは、私はできないと思っています。そこで地域の皆さんの考え方と行政の考え方をマッチして、避難所をつくる。避難経路をつくる。そんなことを考えておりますので、その結果がどうなるか。まだ、今現段階では分かりませんが、地域の皆様とともに、避難所確保、避難経路、そういったものをつくっていきたくて、というふうに考えているところです。

○議長（茅沼隆文）

菊川議員。

○6番（菊川敬人）

私も対策としては、自助が最大の防御策かなと考えます。何としても、自分の身は自分で守る。自分で考えるということが最大の防御策だと考えております。

ただ、水害は一旦被災しますと、大変悲惨な結果を招くということになります。本当に短時間で全ての財産等を失ってしまう。本当に着の身着のままになってしまうということがあります。報道等を見ておりましたが、冠水後の対応をどうすればいいのか。その心情を察すると、なかなか言葉にできないものがありますが、被災者にとって、一刻も早く復旧しなければならないわけですが、どこから手を

つけていいのか。自分の判断で進めるしかないわけありますが、一旦冠水すると、さっきまで使っていたものが、使えなくなる。そういったものが大量に発生するわけですが、この使えなくなったものを、どう処分するのかということも考えておく必要があるかと思えます。それぞれ分別して、指定された日にちに出すということは、無理な話でありまして、一定の広場がなければ、そのがれきを搬出することがなかなかできないわけでありまして。その量も一体どれぐらいあるのかということも定かではない。想像できないという量があります。何より一定のストック場がないと、スペースがないということも、不安を煽るものであると思えます。

そしてこれに対して、各町ごとに対応策を考えていくというのも、ある程度限界があろうかなと思えます。少し広域で考えていく必要もあるのかなと思えますが、町単独、または広域として、今言いました、水害が起きたときのがれきの処分の方法について、町単独、あるいは広域のレベルについて、今まで検討されてきた経緯というのは、なかなか耳にしていないのですが、そういった経緯があるのかどうか。また、ないとしたら、今後、町あるいは広域として、どういうふうな形で考えていくかということを見解をお聞かせ願いたいと思えます。

○議長（茅沼隆文）

環境防災課長。

○環境防災課長（山口健一）

それではごみの災害廃棄物の処理の関係でございますので、私のほうから御説明をさせていただきます。災害で発生したごみ処理につきましては、神奈川県の方で、今年3月に災害廃棄物処理のマニュアルというものをつくってございます。それに関連しまして、2年前から、各市町と神奈川県との間で、災害廃棄物に対する処理の仕方について、勉強会というものを持って検討をしてきているという状況でございます。

その中で今年も湘南・県西地区と神奈川県との勉強会というのもございまして、その中で災害廃棄物の講演会というものを神奈川県で開催をしていただきまして、こちらの担当職員も出席して、いろいろ検討を始めているというような状況でございます。その中の内容でございますけれども、災害廃棄物というのは、大きく三つに分かれるということでございまして、災害によって発生した廃棄物、あと通常、被災者が出す生活ごみ、あと、し尿というものになります。生活ごみと、し尿につきましては、これはもう燃えるごみとして、他の市町村に搬出ができるものとして捉えられておりますけれども、災害によって発生したがれき等の廃棄物ですね。これにつきましては、一時仮置き場というものを、各市町の中で場所を検討をしておいてほしいと、神奈川県の方の見解でございますけれども、そういう指導がございました。

各市町村で一時置き場に置いたものを、今度は二次置き場というものを神奈川県の方で、もっと大きな敷地のものを考えておりますので、そちらに随時運んでいくような形を今後とっていくということでございますので、今検討段階でござい

すけれども、これから進んでいくというふうを考えております。

以上でございます。

○議長（茅沼隆文）

菊川議員。

○6番（菊川敬人）

洪水ハザードマップで、町の半分が0.5メートルから、3メートル冠水するというふうなことでありますので、当然、そのところは、並行してあわせて考えていかなければいけない部分だと思っておりますので、県のほうとタイアップしながらというふうなことだと思っておりますが、よろしくお願ひしたいと思っております。

もう一つ心配なところは、非常用の電源についてということはあるのですが、これにつきましては、内閣府が自治体に対して、非常時の業務継続の手引で、72時間は、外部からの供給なしで非常用電源を稼働可能にする措置が望ましいというふうに出しているわけですね。

総務省の消防庁も72時間を救命救助活動において極めて重要な時間帯として発電機を発電機の設置や、燃料の備蓄を求めています。

また、総務省や消防庁は昨年6月に調査を実施しております。これは全国で1,741区市町村で行っております。その結果といたしまして、発電機がない自治体が162、約1割がありました。

もう一つは、発電機はあるが、可動時間が24時間未満であるということ。これは発電機がある1,579自治体のうちの581自治体、37%に相当するそうです。72時間以上は、592自治体、38%という結果になっております。この38%ということは、全国1,741自治体のうちの約34%に相当します。この34%という数字は決して多い数字とは思えないわけではありますが、ここに水害等を考慮して、冠水して使用できなくなることを考慮すると、もう少しパーセンテージが上がってくるかなというふうに思います。

今まで多面的なシェアでの議論が、本当に十分なされていたのかなということも懸念いたします。

現実的に町として、今は非常電源について、どのような状況になっているのか。新庁舎の建設によりまして、条件は少し変わってくると思いますが、あわせて新庁舎の建設後の72時間体制について水害等の影響を考慮して検討されていたのか、いるのかどうかですね。あわせてお伺ひしたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

危機管理担当課長。

○危機管理担当課長（橋本健一郎）

では、防災の観点のほうからお答えをしたいと思います。防災のほうですと、主に防災無線ですか。そちらのほうで電源の確保は必要になるかと思っております。

新庁舎の建設とあわせて、デジタル化というところで、今進めているところがございますけれども、今現在の状況としましては、72時間ではなく、48時間、2

日ですね。というところでの今現在は確保してございます。今度、デジタル化に移行しますと、そちらについては、単独で72時間というところで、電源の、防災無線に関するところについては、バッテリー等によって、確保のほうはしていく予定となっております。

○議長（茅沼隆文）

財務課長。

○財務課長（田中栄之）

それでは、新庁舎のほうの御質問もございましたので、そちらのほうをお答えをさせていただきたいと思っております。既に庁舎特別委員会等でお話を申し上げており、72時間、72時間と申しますのは、72時間と申しますのは、3日あれば、所要電源力は復旧するだろうということで72時間という基準が設けられてございます。当然、新庁舎においては、72時間以上の自家発電ができるということが1点。

あとは建物そのものの消費電力を抑えてございますので、それ以上使えるということがもう1点。

さらに重ねて申し上げますと、太陽光発電装置が設置されてございますので、その間に太陽が出る時間がございませば、その間は、非常用発電は使えませんので、なおさら長い時間使うことも可能であるということで計画をしております。

また、水害想定につきましては、最新の浸水被害想定、こちらのほうも確認をいたしましたけれども、現在、開成町のほうで設置しようとしているグラウンドレベルから考えますと、これについても問題がないということで承知をしてるところでございます。

○議長（茅沼隆文）

菊川議員。

○6番（菊川敬人）

先般いただきました、洪水ハザードマップで見ますと、酒匂川経由で見れば、庁舎は冠水しないということになっています。しかしながら、仙了川等では、0.5メートルでしたか。冠水するようなことに、仙了川と要定川が溢水したときですね。という形になっていたかなという感じがいたします。

それから、もう一つ、これはある新聞社がアンケートを11月27日、最近まとめております。全国の18歳以上の3,000人を対象に調査を実施しております。回答が得られたのは2,016人で67.2%でありましたが、平成時代に関する全国世論調査ということで、平成を象徴する国内の出来事について複数回答で求めています。これで1位になったのは東日本大震災で85%がそうであると答えておまして、年代別に見ましても、全ての年代で1位となっております。それから3位に阪神大震災ということでありまして、平成時代を振り返ってみますと、大地震、洪水、台風、大雪など様々な自然災害が多く発生した時代であったと思います。このアンケート結果から見えるものは、やはり地震に関するものが一番多いのかな

と思います。このほかにも熊本、あるいは大阪地震というふうな形で、数多くの地震が発生して、甚大な被害を及ぼしているということでもあります。

何より言えることは、かつてない、経験したことのないような規模で発生しているということです。

冒頭の質問で述べましたが、津波による原子力発電所がダウンしたということ。また、一つの発電所で集中した電力供給を行っていたため、全道で停電が発生するブラックアウトとなったこと。この事象は、地震の規模、大きさだけではなく、実際稼働してきたそのシステムについても、少し疑問を感じております。

私が社会人となつたころ、製造工程において、Zデイ活動というのをやっておりました。これはアメリカのNASAで宇宙開発に使っていたもので、万に一つの事故があつてはいけない、不良があつてはいけない。いわゆる不良ゼロ、ゼロディレクトということで活動をしていたものであります。

そうしたことから鑑みますと、東北の地震については、過去に同様な津波が発生しているわけですね。にもかかわらず、あそこに原発ができて、それで被災したということでもあります。

先ほど申しましたように、三保ダムが安全である。その安全神話そのものもやはり覆される可能性というのはあろうかなと思います。

こうした東北地震、あるいは北海道の地震を教訓として、今後町としては、どのようなことに力点を置いて計画を進めていく、あるいは考え方を持っていくということを考えておられるか、お伺いしたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

地震であれ、水害であれ、一番大事なことは、町民の皆さんが誰として亡くなることがないということが大前提で、様々な政策をやっていく必要があると思います。確かに水害も地震も含めて、個人の建物のほか、そこまでの手当はなかなかできませんけれども、まずは命が助かるということが一番大事だと思っております。今回特に水害の関係で、来年の2月にはハザードマップを作成して、その訓練をさせていただきますけれども、その前提の中で、さまざまな町民の皆さんの御意見をいただきました。開成町だけの酒匂川の氾濫を考えるだけではなくて、隣の町には山があるので、そこが崩れた場合、開成町にどう影響がするのか。そういうのもきちんと調べたほうがいいよというふうな御意見もいただきました。松田町のハザードマップ、山北町のハザードマップ、土砂災害におけるハザードマップですけれども、それも取り寄せさせていただいて、見させていただきましたけれども、基本的には、松田の土砂災害のハザードマップにおいては、酒匂川まで崩れたとしても、土砂は来ないという、そういう想定にはなっていました。一部山北の近くのところがその可能性があるということで、これは県のほうが、それに対して、きちんと対策をとっているというふうな情報も得ておりますので、基本的には、県が示された

最大の浸水区域のハザードマップ想定に対してのつくらせていただきますけれども、その中で今回やっていきたいと思っていますけれども。

三保ダムの結果についても、可能性はゼロとは私も思っていません。そういうこともある可能性があります。そういった中で、三保ダムに対して問い合わせをした中で、何かそういう情報があれば、もちろん水位を下げたり、各町に、今、こういう情報があるということは、もらえるようになっておりますので、やはり事前に分かれば、下手すれば、開成町全町避難ということも考えなければいけないこととなっておりますので、様々なことを、やはりシミュレーションとして頭の中で、数字では出てこないにはしても、町民の皆様にも、少し頭の片隅に置いていただいて、そうなった場合、どうしたらいいかも含めて、来年の2月の浸水訓練をきちんとやっていきたいなど。また、それだけではなくて、先ほど副町長が言われましたように、きめ細かく、開成町において地域によって、浸水時の場合、避難の経路、逃げ方が変わってきます。特に吉田島地区のほうがその可能性がある地域になっておりますので、その辺はきちんと自治会を超えてどういう場所であっても自分の命を守れるような、対応してもらえるような意識づけを高めていきたいと考えております。

○議長（茅沼隆文）

菊川議員。

○6番（菊川敬人）

今までの地震訓練は、震度6弱、次回もそうだと思うのですが、ここをやはり震度7ぐらいに上げておく必要もあろうかなという気もするのです。

現状の建物は震度6を基準とした、震度6までは耐え得る構造になっておりますので、もう一つワンランク上げた形での避難想定も必要かなという感じがいたします。

それから、斜面崩壊についても、町長は非常に気を遣われておりましたが、過去の資料を見ますと、先ほど言いましたように、丹沢のほう、山北の北側のほうですね。斜面崩壊というのがかなり起きておりますので、そういうものを、繰り返すようなことがあってはいけないわけですが、相手は自然ですから、また繰り返すかもしれない。過去のやはりそういうデータについても、慎重に調査をした上で進めていかなければいけないかなというふうに思います。

それから、最後に、もう一つ、少し時間がありますのでお伺いしたいのですが、例えば、昼間発生した大型地震に対しては、学校現場の実情把握というのも重要になってくるわけでありませう。

自助に対しては、我が身を守る。護身教育の徹底が必要になってくるわけですが、災害時に私たちが取るべき行動は、果たして本当に身につけているのだろうか。一朝一夕にはなかなか培えるものではないというふうに思います。訓練の繰り返しや、日常生活でいかに危機管理意識を高揚するというところに心がける必要があろうかなと思います。

町には危機管理マニュアルというものは特に存在しないわけですが、有事の際は、開成町地域防災計画に沿って行動を起こしていくということになると思

ます。危機管理を担当する職員の方は、日々、不測の事態に対し予測し、身構えること等をなされるわけでありますが、しかし、私たちは、危機に対しては、大地震が発生すると、その危機感を深めますが、そうでないと、非常に希薄になってくるわけであります。こうしたことの危機管理意識を高揚させるためには、いろいろな手法があると思います。行政側と町民側の意識管理の継続される必要性について、改めて考えていく必要があるかなと思います。

例えば、講習とか、訓練などがありますが、担当部局といたしまして、町民へ危機管理の心がけとして、持っておいていただきたいという、何かポイントがあったら、お教え願いたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

危機管理担当課長。

○危機管理担当課長（橋本健一郎）

お答えしたいと思います。ポイントというところでございますけども、やはり先ほども町長も言われたとおり、まずは命を守るということが第一でございますので、そこを本当に、機会あるごとにというところで、町民の皆様にはお知らせというか、自覚を持っていただくような意識づけというものを図っていきたいと思っております。

何かあった時にというところではございますが、やはり訓練ですか。防災訓練もございますし、今度予定しております。浸水対応訓練ですね。こういう機会を捉える場面ですとか、あるいは先ほど副町長も申しておりましたが、自治会を通じ、そういった自治会の中でのそういう協議会といいますか、議論の場というものを設けていただいて、あらゆる場面を通じてというところになりますけれども、そういったところで、そういった意識づけは図っていきたいと思っております。

○議長（茅沼隆文）

菊川議員。

○6番（菊川敬人）

今回の質問は、ちょっと視点を変えて、質問いたしましたので、答弁しづらい部分があったのではないかなと思いますが、たまには考えを少し変えて、横から見た視点で考えおく必要があるかなと思ひまして、最近非常に災害が多いものですから、もし本町が、あるいは自分の身に、自分がそういう立場になったときに、本当に大丈夫なのかなということを考えたときに、やはりこういうことを考えるべきかなと思って質問させていただきました。

いろいろ答弁をいただきました。私自身も、町の考えというのは十分分かりましたので、これで質問を終わらせていただきます。

○議長（茅沼隆文）

これで菊川議員の一般質問を終了いたします。

ここで暫時休憩といたします。再開を13時30分といたします。

午前11時37分

○議長（茅沼隆文）

それでは再開いたします。

午後 1 時 3 0 分

○議長（茅沼隆文）

引き続き一般質問を行います。午前中の一般質問に対して町側からの答弁の追加がありますので、これを許可いたします。

街づくり推進課長。

○街づくり推進課長（高橋清一）

午前中の湯川議員の通学路の見直しは、ということでの一般質問の中で、通学路の中で、大分暗いというようなところの中で、その対応ということがございました。この中で、ちょっと戻って、改めて確認したところ、開成駅近くの氷花餃子という飲食店のある交差点部分におきまして、地元から自治会のほうから、街路灯の設置という形で御要望を町で受けておりました。こちらについては、県道ということで、県のほうに要望をしていたところがございます。こちらについては、設置時期等を確認したところ、来年の 1 月に設置されるということがございますので、こういった部分については、改善されるということがございますので、よろしく申し上げます。

以上です。